

民主みらい

いわくま ちひろ
岩隈 千尋



中学生死亡事件

Q市教育委員会の検証報告書では諸課題について検証し、外部機関の連携など必要性を明記しているが、その必要性を学校現場で具現化するための方法や行動計画には触れていない。再発防止に向けた具体的な取り組みを多忙化する学校現場で、どう構築していくのか。

A学校管理職の研修に合わせて、各学校で児童生徒指導の中核を担う教職員に対し、各学校と再発防止に向けた課題を共有し、児童生徒指導体制の見直しに取り組み、各区の教育担当が各学校の状況を十分に把握し、必要な指導助言を進めている。また各学校では教育相談、実態調査、校内研修、こどもの主体的な取り組みを生かした校内での啓発活動など実情に合わせた取り組みを進めている。

行財政改革に関する計画

Q市議会の26年12月定例会では、質的改革に触れているが、量的改革の具体案はいまだ示していない。量的改革を行財政改革に関する計画にどう反映するのか。

A少子高齢化の一層の進展などに伴い、多様化・増大化する市民ニーズに対応し

た施策の着実な推進のため、必要な量的改革の取り組みは引き続き進めつつ、市民満足度の向上を目指した計画を策定することにより、全市を挙げて質的改革に軸足を置いた取り組みを推進していく。

待機児童対策

Q保護者負担と公平性の観点から認可施設の新規整備の根拠を明確にし、川崎認定保育園など既存の認可外保育施設を積極的に活用して、園児一人一人への支援と公費負担を平準化すべきでは。

A待機児童解消に向け、保育受け入れ枠を確保するため、27年度予算において川崎認定保育園の助成対象の予算人員を3400人から4171人に拡充した。最大月額2万円の保育料補助の効果もあり、2年間で利用人数は1438人の増加を示しており、川崎認定保育園が認可保育所と並び保護者の保育ニーズを支える重要な保育資源となっている。



川崎区にある川崎認定保育園

地域包括ケアシステム(★2)

Q市の推進ビジョンでは、遅くとも37年度までに一定レベルの地域包括ケアシステムを構築することとあるが、推進体制や年度別の具体的なスケジュールをどう考えているのか。想定する成果指標は。

A27年4月に市長を本部長とした「地域包括ケアシステム推進本部」を設置するとともに、有識者や関係機関・団体など多様な主体で構成する連絡協議会を立ち上げた。今後、29年度末までの第1段階における土台づくりを進め、段階的に推進していく。成果指標については、進捗管理の手法も含め、複数分野の項目について検討していく。

簡易宿所の火災事故

Q市が定期的に立ち入り検査をしていたが、各局の情報共有がなかったことが被害拡大の遠因になったと指摘されている。市には、「建築物及び建築物の使用に関する違反防止連絡協議会」が設置されているが、なぜ今回の事故で機能しなかったのか。

A今回の火災事故では、焼失した建物について情報共有が図られず、連携が不十分であったため、連絡協議会が機能しなかったと考えている。今後、新たに設置した対策協議会で庁内連携の強化に向けた取り組みを推進していく。

公職選挙法の改正(★3)

Q教育基本法で定められている、政治的

中立を踏まえた上での主催者教育をどのように捉え、学校現場で実践するのか。

A教育基本法に「法律に定める学校は特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」と定められおり、これに基づいて適切に指導を行う。

市長特別秘書条例

Q特別秘書が市長の私的な活動に携わることや、直接行政職員に指示命令を行うなどの行為があるとすれば、その活動の範囲を逸脱すると考えられる。グレーな部分の線引きや活動の範囲を超えないことへの担保はどうするのか。

A特別職の秘書が直接職員に業務上の指示命令をする権限はないと考えるが、業務内容や業務遂行に当たっての注意事項などを任用時に確認するとともに、任命権者の市長自身が責任を持ち業務を日頃から把握し、遂行状況も逐次報告を受けることなどにより管理を行っていきたい。

このほか、新たな総合計画の策定、総合教育会議と教育大綱の策定、空き家対策、今後の財政見通し・財政フレームなどについて質問がありました。



共産党

さの よしあき
佐野 仁昭



安全保障関連法案

Qこの法案は憲法で禁じられていた集団的自衛権の行使と武力行使を可能にする、憲法9条を根底から破壊する内容となっている。憲法学者から違憲と指摘され、自治体にも影響を及ぼすこの法案に対して、憲法遵守義務があり、市民の生命、財産を守るべき市長として政府に撤回を求めるべきではないか。

Aこの法案は国家の最も重要な問題なので、国会審議で幅広く、国民にわかりやすい議論がされる必要があると考える。

市長特別秘書条例

Q特別職の副市長が3人いるにもかかわらず、なぜ特別秘書が必要なのか。

A施策実現に向けたスピーディーな対応や未成熟な課題への的確な対応が求められることから、市長の活動を補佐するスタッフ職の設置が不可欠と認識している。副市長の職務は、市長を補佐し、市長の命を受けて政策や企画をつかさどり、一般行政事務のラインとして、事務を監督する業務を行っており、政務の側面を持った公務についてスタッフとしてサポートする特別職の秘書とは役割が違う。

待機児童対策

Q現状でも保育士不足が課題となっている。増大する保育ニーズに応えるために保育士確保策は不可欠であり、28年度から保育士増員支援事業に取り組むべきでは。

A保育人材の確保、定着と離職防止を図り、安定的な保育所の運営を確保することは重要なことである。横浜市や東京都

区部の実施状況を踏まえ、国の借上げ支援事業の28年度の導入に向けて、実施方式、対象職員の範囲など事業内容の検討を行っている。

少人数学級

Q県に報告された26年度少人数学級設置者研究報告書では、少人数学級の実施により担任の指導や配慮が行き届きやすく、児童生徒の学力向上や人間関係にもよい影響があったと考えるとなっている。一方、市の不登校児童生徒の現状は、中学校全体では20政令指定都市中ワースト3位で、毎年千人を超える不登校生徒は減るような状況ではない。この現状をどう捉えているのか。

A少人数学級の対象学年拡充には、教職員配置の充実が不可欠なため、今後も教職員定数の改善を国に強く要望していく。

川崎プレミアム商品券

Q市内取扱店の募集が行われているが、取扱店としての手続きの不明確さや煩雑さから参加をためらう声がかかる。中でも、商品券の換金では、締め切り日から平均30日も現金化できず、商品の仕入れに現金で当日か翌日に支払う習慣の生鮮品などの業種では死活問題である。商品券の換金期間を改善すべきでは。



川崎プレミアム商品券

A回収した商品券が本物かどうかの確認や取扱店舗ごとの回収枚数のリスト化、振り込みなどの各種事務を正確に行うため、商品券の換金期間として、換金受け付け締め切り日からおおむね1カ月は必要な期間であると考えている。

ワンルームマンション建設

Q東京都豊島区では狭小住戸集合住宅税

を創設しており、渋谷区ではファミリー向け住戸を設置することや総戸数50戸以上では週5日以上かつ日中8時間以上管理人を駐在させることとしている。住み続けられるまちづくりを進めるための住宅の質を確保する観点から規制を考えるべきであり、東京都の取り組みも含めて、市でも要綱を改正すべきでは。

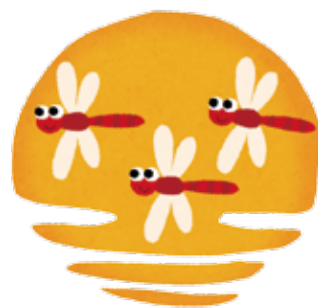
A市の指導要綱は一定の役割を果たしているが、ここ数年、市の要綱に基づく届け出件数が急増していることから、実態調査により現状把握を行うとともに、他都市の事例も踏まえ、管理基準などを検証していきたい。

羽田連絡道路

Q羽田連絡道路と同時期に新等々力大橋、臨港道路東扇島水江町線、国道357号を整備するというになれば、膨大な財政負担を想定しなければならない。厳しい財政状況を強調し、スクラップ・スクラップ・アンド・ビルドと行財政改革を推進しようとしている市で、これだけの大規模開発ができるのか。

A今後も国や県と協議しつつ、可能な限り市の負担の軽減などに努めるとともに、交通ネットワークの充実強化や成長戦略拠点の形成を図り、力強い産業都市づくりに向け全力で取り組んでいく。

このほか、マイナンバー制度、中学校給食、学校司書、障がい者施策、特別養護老人ホーム整備、市内大企業のリストラ計画などについて質問がありました。



用語解説

P213.....

- ★1 ワールド・カフェ方式
小グループで席替えを繰り返しながら、あたかも参加者全員が話し合っているような効果が得られる話し合いの手法のことです。
- ★2 地域包括ケアシステム
介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制のことです。
- ★3 公職選挙法の改正
選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられるなどの公職選挙法などの改正が行われた。
- ★4 シチズンシップ教育
市民としての資質・能力を育成するための教育のことで、他人を尊重すること、人種・文化の多様性の価値など社会の中で円滑な人間関係を維持するために必要な能力を身につけさせる教育のことです。

(((川崎市議会の本会議は Webでも見られます!)))

川崎市議会では、市議会本会議や予算審査特別委員会などの模様をインターネットで生中継しています。録画中継も2日後(スマートフォン・タブレット端末は3日後)から1年間視聴可能です。ぜひご利用ください。

